

2023.04.14

ミハル通信、新体制で収益向上目指す 無線から「光、IP、5G」へ 新技術推進、製品開発を進め市場開拓



東京タワーアンテナモニュメントを背景に握手を交わす篠田執行役員常務（左）と中村社長

ミハル通信は、古河C&B（FCB）の全事業を4月1日付で譲り受け、FCBの業務・商権の全てを継承した。同社はこれに合わせて「東京タワーアンテナモニュメント」の移設や新体制を発表。FCBの篠田誠也社長は同社の執行役員常務放送事業統括本部長に就任した。

両社とも古河電気工業の100%出資会社。FCBは、1992年に古河電気工業の無線部門を古河C&Bとして分社して設立。以来、東京MXテレビ用アンテナを東京タワーに設置するなど、放送・通信用アンテナやマイクロ波製品の開発から設計、製造、販売、施工、保守まで一貫して手掛けてきた。

ミハル通信はケーブルテレビ関連機器、放送・通信関連機器、映像ネットワーク機器の設計、製造、販売を行っている。また、情報通信ネットワークの急速な発展に伴い、光伝送、デジタル映像処理・伝送、IP伝送、統合監視・制御など広範な分野で製品も提供している。

新たな体制により既存のデジタル技術、IP-RF技術にFCBの放送技術、無線技術を融合、発展させ、新たな市場創出に向けて取り組みを強化していく考えだ。

同社の中村俊一社長は「新体制で経営資源の効率化と有効活用を図り、付加価値の増大と事業統合で1+1が3以上のシナジー効果を生み出し、収益向上を目指したい」と語った。

東京タワーアンテナモニュメントを移設

今回、FCB事業継承の証しとして、FCB横浜測定所にあった東京タワーアンテナモニュメントを同社の鎌倉本社に移設した。東京タワーアンテナモニュメントは東日本大震災の時に、地震の揺れで生じた「むちふり現象」により加速度が倍加され、曲がった塔頂部のアンテナのこと。

篠田執行役員常務は「東日本大震災の発生時に偶然にもFCB社員が東京タワーの定期点検を行っていた。その日の夜から余震が収まらない中でも復旧保全作業を始めた」と当時を振り返った。こうした献身的な作業が評価され、1年後に撤去された東京タワーの曲がったアンテナの一部がFCBに寄贈された。

中村社長は「放送インフラの重要性を心に刻む意味を込めた。震災でも放送電波を出し続けられるよう設備、保守を続けることが重要であり、次世代へ伝承するためのシンボルだ」と強調した。

東京タワーアンテナモニュメントは同社以外にも、東京タワーの下に設置されている「333mの記憶」とNHK放送博物館（レプリカ）で、計3カ所に設置されている。

新組織はマトリックス型組織で、同社の既存の組織に組み込まれる。中村社長は「両社の仕事ができるよう人材の生かし方を考えている。経験やノウハウを共有してシナジー効果を発揮できるよう、常にコミュニケーションが取れる環境を提供し、業務品質を高める」と意気込む。

これから両社の製品が提案できることでラインアップが広がるとともに、商圏の範囲も広がり、顧客満足度の向上にもつながると期待されている。「今後は無線から光へ、IPへ、5Gへと、さらに新しい技術への移行を協力して進め、将来につなげるように継続的に事業活動を行う。新製品の開発にも取り組み、新しい市場にも展開していきたい」（中村社長）と話す。